

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 大学の教職員及び附設学校等の職員に係る退職金の支給に備えるため、期末要支給額 5,281,096,757円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
高等学校及び幼稚園の教員に係る退職金の支給に備えるため、期末要支給額 320,243,540円の100%から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

… 最終仕入原価法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

… 外貨建短期金銭債権債務については期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 預り金、その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

… 補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

39,226,008,722 円

4. 徴収不能引当金の合計額

225,664 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 1,407,822,076 円

建物 1,927,904,226 円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

779,858,234 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

※科目別表記

(単位:円)

	勘定科目	当年度(平成31年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	有価証券(固定資産)	5,510,663,000	5,721,450,000	210,787,000
	有価証券(流動資産)	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産	22,482,846,000	23,054,090,000	571,244,000
	退職給与引当特定資産	4,099,411,000	4,166,180,000	66,769,000
	退職年金引当特定資産	150,000,000	150,510,000	510,000
	減価償却引当特定資産	15,097,408,000	15,479,140,000	381,732,000
	小計	47,340,328,000	48,571,370,000	1,231,042,000
	(うち満期保有目的の債券)	(47,340,328,000)	(48,571,370,000)	(1,231,042,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	有価証券(固定資産)	0	0	0
	有価証券(流動資産)	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産	100,000,000	99,910,000	△ 90,000
	退職給与引当特定資産	0	0	0
	減価償却引当特定資産	700,000,000	699,360,000	△ 640,000
	小計	800,000,000	799,270,000	△ 730,000
	(うち満期保有目的の債券)	(800,000,000)	(799,270,000)	(△ 730,000)
	合計	48,140,328,000	49,370,640,000	1,230,312,000
	(うち満期保有目的の債券)	(48,140,328,000)	(49,370,640,000)	(1,230,312,000)
時価のない有価証券	有価証券(流動資産)	1,587,490,360		
	第3号基本金引当特定資産	12,107,860		
	退職給与引当特定資産	91,484,000		
	減価償却引当特定資産	83,485,339		
	退職年金引当特定資産	0		
	小計	1,774,567,559		
	有価証券(固定資産) 合計	5,510,663,000		
	有価証券(流動資産) 合計	1,587,490,360		
	第3号基本金引当特定資産 合計	22,594,953,860		
	退職給与引当特定資産 合計	4,190,895,000		
	減価償却引当特定資産 合計	15,880,893,339		
	退職年金引当特定資産 合計	150,000,000		

②明細表

(単位:円)

種 類	当年度(平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	48,140,328,000	49,370,640,000	1,230,312,000
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
合 計	48,140,328,000	49,370,640,000	1,230,312,000
時価のない有価証券	1,774,567,559		
有価証券合計	49,914,895,559		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は以下のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位:円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
車両	2,340,000	1,443,000
合計	2,340,000	1,443,000

(3) 退職年金制度

学園と教職員の拠出による独自の退職年金制度が設けられており、平成30年11月30日(年金財政の決算日)における責任準備金は3,056,525,839円、年金資産の時価評価額は3,073,087,562円となっている。

なお、平成31年3月31日における年金資産の時価評価額は3,100,222,259円となっている。